

2019年3月6日

株主各位

第11回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・・・ 1

個別注記表・・・・・・・・・・ 9

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yamabiko-corp.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社やまびこ

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 16社
- ・ 主要な連結子会社の名称 (国内子会社) やまびこジャパン株式会社、追浜工業株式会社、双伸工業株式会社、株式会社ニューテック、やまびこエンジニアリング株式会社、エコー産業株式会社
(在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、蘇州山彦農機有限公司、やまびこヨーロッパ・エス・エイ、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称 寧波奥浜動力科技有限公司

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲又は持分法適用範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていたやまびこエンジニアリング株式会社、エコー産業株式会社、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナムを連結の範囲に含めております。なお、同じく非連結子会社としていたやまびこロジスティックス株式会社については、2018年1月1日付をもって、エコー産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、連結決算の開示内容の充実の観点から、寧波奥浜動力科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ハ. デリバティブ

時価法

ニ. たな卸資産

・ 製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・ 貯蔵品

主に最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（在外子会社を除く）によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|------------------|---|
| ロ. 製品保証引当金 | 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。 |
| ハ. 賞与引当金 | 賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 |
| ニ. 環境対策引当金 | 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 |
| ホ. 厚生年金基金解散損失引当金 | 新基金への移行に伴う掛金拠出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 |
| ヘ. 役員株式給付引当金 | 役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|-----------------|---|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 当社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ・ヘッジ手段 | 為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ |
| ・ヘッジ対象 | 外貨建金銭債権債務、借入金、原材料 |
| ハ. ヘッジ方針 | 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。 |
| ニ. ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 |
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- | | |
|-------------------|--|
| イ. 退職給付に係る負債の計上基準 | 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。 |
|-------------------|--|

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. のれんの償却

のれんは、5年～10年間で均等償却しております。なお金額が僅少なときは、発生時の損益として処理しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度の導入）

当社は、2018年3月29日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式交付信託型業績連動報酬制度（取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を併せて「本制度」と総称します。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて交付される制度であります。また、本制度においては、2018年12月31日で終了する連結会計年度から2022年12月31日で終了する連結会計年度までの5連結会計期間の間に在任する取締役等に対して当社株式が交付されます。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、339百万円及び216千株であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,127百万円
投資有価証券	248百万円
計	3,375百万円

上記に対応する債務

短期借入金	2,130百万円
長期借入金	652百万円
計	2,782百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 67,421百万円

(3) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証	359百万円
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	1百万円

(4) 国庫補助金等の受け入れによる有形固定資産の圧縮記帳額 287百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	44,108,428株	一株	一株	44,108,428株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	2,793,220株	848株	24株	2,794,044株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加848株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。また、自己株式の減少24株は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。なお、自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高より492株増加しております。
2. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ88,000株及び128,000株含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

・2018年2月26日取締役会	
・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	1,446百万円
・1株当たり配当額	35円
・基準日	2017年12月31日
・効力発生日	2018年3月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

・2019年2月25日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。	
・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	1,661百万円
・1株当たり配当額	40円
・基準日	2018年12月31日
・効力発生日	2019年3月7日

(注) 1.1株当たり配当額には、設立10周年記念配当5円が含まれております。

2.2019年2月25日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金8,640千円が含まれております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、グループ与信限度管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、一部外貨建て買掛金があり為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は、主に経常運転資金ですが、資金繰りの安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。なお、デリバティブ取引は、内部のリスク管理規定に従い実需の範囲で行うこと

としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
イ. 現金及び預金	4,641	4,641	－
ロ. 受取手形及び売掛金	25,228	25,227	△0
ハ. 投資有価証券	2,537	2,537	－
資産計	32,406	32,406	△0
イ. 支払手形及び買掛金	8,467	8,467	－
ロ. 電子記録債務	10,972	10,972	－
ハ. 短期借入金	4,804	4,804	－
ニ. 未払金	3,783	3,783	－
ホ. 長期借入金 (*1)	11,648	11,617	△31
負債計	39,676	39,645	△31
デリバティブ取引 (*2)	77	77	－

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

イ.現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ.受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

ハ.投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

イ.支払手形及び買掛金、ロ.電子記録債務、ハ.短期借入金、ニ.未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ホ.長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額45百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産に関する注記においては重要性がないため省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,296円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 101円39銭 |

- (注) 1. 当連結会計年度における「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度216,000株)。
2. 当連結会計年度における「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度216,000株)。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

④たな卸資産

・製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・貯蔵品

主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金	製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。
③退職給付引当金	従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(主として10年)による按分額を費用処理しております。
④賞与引当金	賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
⑤環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。
⑥厚生年金基金解散損失引当金	新基金への移行に伴う掛金拠出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
⑦役員株式給付引当金	役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法	
①ヘッジの会計方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象	
・ヘッジ手段	為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ
・ヘッジ対象	外貨建て金銭債権債務、借入金、原材料

③ヘッジ方針

業務上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度の導入)

当社は、2018年3月29日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式交付信託型業績連動報酬制度（取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を併せて「本制度」と総称します。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて交付される制度であります。また、本制度においては、2018年12月31日で終了する事業年度から2022年12月31日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する取締役等に対して当社株式が交付されます。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、339百万円及び216千株であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,127百万円
投資有価証券	248百万円

計	3,375百万円
---	----------

上記に対応する債務

短期借入金	2,130百万円
長期借入金	652百万円

計	2,782百万円
---	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	48,577百万円
--------------------	-----------

(3) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対する債務保証	879百万円
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	1百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	17,238百万円
短期金銭債務	2,005百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	60,987百万円
仕入高	12,611百万円
その他の営業取引	1,116百万円
営業取引以外の取引高	791百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,793,220株	848株	24株	2,794,044株
合計	2,793,220株	848株	24株	2,794,044株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加848株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。また、自己株式の減少24株は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。なお、自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高より492株増加しております。

2. 当事業年度末において、普通株式の自己株式数には役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ88,000株及び128,000株含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金、厚生年金基金解散損失引当金、減損損失、貸倒引当金及び子会社株式評価損等であり、評価性引当額461百万円を控除しております。

繰延税金負債の主な発生原因は、圧縮記帳積立金及び前払年金費用等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上していない固定資産として、リースにより使用しているコンピューター及びその周辺機器等があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	やまびこジャパン株式会社	所有 直接 100%	当社製品の国内販売、役員の兼任	製品の販売(*)	32,916	売 掛 金 受 取 手 形	3,947 2,482
				資 金 の 貸 付	—	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,697
	追浜工業株式会社	所有 直接 100%	当社製品の部品製造、役員の兼任	部 品 の 購 入 (*)	3,518	電 子 記 録 債 務	998
	株式会社ニューテック	所有 直接 100%	当社製品の部品製造、役員の兼任	資 金 の 借 入	—	関 係 会 社 短 期 借 入 金	898
	愛可機械(深圳)有限公司	所有 直接 100%	当社製品の製造販売	製品の販売(*)	2,107	売 掛 金	921
	エコー・インコーポレイテッド	所有 直接 100%	当社製品の米州での製造販売、役員の兼任	当社製品の米州での製造販売(*)	25,844	売 掛 金	9,710
				配 当 金 の 受 取	670	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(*) 製品及び部品の販売・購入価格は、市場価格を勘案した一般的取引と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 778円90銭
1株当たり当期純利益 55円58銭

- (注) 1. 当事業年度における「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度216,000株）。
2. 当事業年度における「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度216,000株）。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。